

対ヨルダン・ハシェミット王国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	安定の維持と産業基盤の育成
---------------	---------------

重点分野1 (中目標)	持続可能な経済成長に向けた基盤整備
----------------	-------------------

<p><b>【現状と課題】</b> ヨルダンには成熟した産業が少なく、依然として海外への出稼ぎ労働者からの送金及びドナー国からの支援に依存する傾向が強い。ヨルダンの失業率は21.4%(2023年末)と高く、特に人口の約60%を占める29歳以下の若年層の雇用が大きな課題となっている。令和4年6月にアブドゥラー国王が発表した「経済近代化ビジョン」において、持続可能で包摂的な経済成長を促進し、今後10年間で100万人の新たな雇用を創出することが掲げられている。そのような中で、貴重な外貨収入が見込まれる観光産業や国内に豊富な人的資源を抱えているデジタル産業に対するヨルダン政府の期待は大きい。 また、成熟産業が少ないことによる歳入の伸び悩みと莫大な数のシリア難民に対応するための財政支出の増大が相まって、近年ヨルダン政府は毎年多額の財政赤字を抱えており、不足分をドナーや市場からの借り入れで賄っていることから、公的債務が増加している。さらに、観光業をはじめ、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に回復してはいるものの、インフレ等世界経済の不透明な見通しの影響を受けており、経済を再活性化していく必要がある。</p>	<p><b>【開発課題への対応方針】</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長の実現に向け、特に観光・デジタル産業等の振興に取り組み、知識集約型産業・輸出志向型産業への構造転換及び雇用機会の創出を支援する。観光は、COVID-19の影響により当面落ち込んだものの、将来的に引き続きヨルダンの主力産業である。これまでの協力アセットが積みあがっている分野でもあり、観光レジリエンスの強化、持続可能な観光開発、地域連結性の観点等も踏まえて、今後も継続的な協力を行う。ICT分野は他のセクターにおける効率性向上や効果増大に資するため、他事業との連携を積極的に検討する。 また、都市部は経済発展の中核を担うことが期待されることから、持続可能な都市開発と産業の発展に向けて支援する。特に、アカバではスマートシティコンセプトを取り入れた計画策定に協力しており、かかるマスタープランを軸に、アカバの持続可能な都市開発と産業の発展に向けて協力を継続する。 ディーセントワークの促進に向け、過去の支援のアセットを活用し、第三国研修を通して周辺地域に普及する協力を実施する。</p>
---	--

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
開発課題1-1 (小目標)  包摂的かつ持続可能な経済成長の基盤整備  包摂的かつ持続可能な産業振興プログラム	産業振興・貿易促進アドバイザー	個別専門家								8	
	ハイブリッドカー(HV)／電気自動車(EV)整備工にかかる技術教育改善のための指導員研修	現地国内研修								7,4, 8,13	
	ペトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画							4.90	5, 8, 10, 12, 17	
	観光セクターに係る情報収集・確認調査	基礎情報調査								8	
	投資促進アドバイザー	個別専門家								8	
	産業人材育成・雇用拡充分野の海外協力隊	JOCV								8,11,12	
	観光、経済政策分野の課題別研修	課題別研修								9	
	持続可能な観光開発(2021～2023年度)	長期研修								12, 17	
	持続可能な観光開発(2024～2026年度)	長期研修								12, 17	
	AIエコシステム促進プロジェクト	技プロ								8, 9, 17	
	日本におけるAI活用事例	国別研修								8, 9, 17	
	ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト	開発計画								11	
	ICT、都市計画分野の課題別研修	課題別研修								11	



重点分野2 (中目標)	国内及び周辺地域の安定化促進													
開発課題2-1 (小目標) 国内の安定化促進	<p>【現状と課題】 ヨルダンでは、障害者、難民、女性等の社会的脆弱層の社会進出が進んでおらず、国内の経済格差が拡大している。国としては中所得国に位置づけられているものの、貧困率は15.7%、人口の約7割の月収が500ヨルダン・ディナール以下と、深刻な経済格差が存在している。労働市場に目を向ければヨルダンの女性の労働参加率は13%と世界最下位クラスであり、女性のエンパワメントは、人間開発の観点だけでなく経済成長の観点からも重要な課題である。ヨルダンはいくつか比較的に安定した社会秩序を維持してきたが、このような格差を放置することは、国内の不安定化や過激派の台頭につながる可能性がある。中東地域全体の安定化のためにも、ヨルダンの安定の維持が重要であることから、ヨルダンが抱えている様々な格差の是正を図る必要がある。</p> <p>障害者に関しては、人口の10～15%が障害者とされているが(その多くが高齢者)、特に難民はその割合が高く、シリア難民の約3割が身体もしくは精神に障害を抱えているとされている。</p> <p>また、ヨルダンでは、学校における体罰、いじめ、暴力問題に加えて、シリアを含めた近隣諸国からの難民の流入により、学校や教員不足が問題となっている。国家教育戦略計画(2018-2022)において、インクルーシブ教育の推進が明記されているが、障害児の不登校割合は依然として高く、脆弱層を含めた子どもへの平等な教育機会の確保や教育の質の担保が課題となっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>障害者、難民、女性等の社会的脆弱層向けの支援については、教育及び精神保健分野での技プロに加え、課題別研修やJICA海外協力隊とも連携しながら、より深い信頼関係の構築と日本人の顔の見える支援の浸透を図っていく。また難民およびホストコミュニティ支援プログラムとの連携についても視野に入れる。教育については、日本が得意とする非認知能力向上・社会性育成を主眼とした基礎教育支援や子どもたち一人ひとりが尊重され、安心して学習できる環境づくりを通じた就学継続の促進支援を実施する。</p> <p>また、東日本大震災等の災害の影響を受けた人々への精神保健・心理社会的支援(MHPSS: Mental Health and Psychosocial Support)を通じて得られた知見を活用し、難民を含む子供を対象としたMHPSS分野での協力を行う。</p> <p>パレスチナ難民向けの支援については、過去10年以上にわたり技術協力(個別専門家含む)を実施しており、今後はJICA海外協力隊の派遣により、これまで築いたアセットの上に草の根レベルの協力を実施していく。</p>								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
脆弱層支援・社会的格差の是正プログラム			課題別研修他	■■■■■						4.10	4,10			
			課題別研修他	■■■■■						3				
			長期研修	■■■■■						2				
			長期研修	■■■■■						2				
			技プロ	■■■■■						4.00	4,10			
			JOCV	■■■■■						3,4,5,10				
			草の根無償	■■■■■						0.15	3			
			草の根無償	■■■■■						0.10	1,8			
			日本NGO	■■■■■						2.20百万USD	4,10			
難民及びホストコミュニティ支援プログラム			JOCV	■■■■■						4,10				
			長期研修	■■■■■						4,10				
			無償	■■■■■						24.12	6			
			技プロ	■■■■■						2.99	3			
			個別専門家	■■■■■						3				
			基礎情報調査	■■■■■						8,10				
			草の根技協	■■■■■						4				
			マルチ	■■■■■						8.65百万USD	3	UNOPS、UNHCR、WFP、FAO、UNDP、UNFPA、UNRWA		

開発課題名	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
開発課題2-2 (小目標) 地域の連結性強化	地域間交流の促進 と「平和と繁栄の回廊」 構想プログラム	ヨルダン・日本・イスラエル三角協力:ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクト フェーズ3	技プロ	■							6, 8			
		パレスチナ向け農産品貿易促進のための食品安全及び検疫分野の能力開発	第三国研修	■								12, 16		
		パレスチナ向け上下水道管理技術向上	第三国研修	■	■							6, 16		
		パレスチナ向け「電力」フェーズ 5	第三国研修		■	■	■					7, 9, 16		
		パレスチナ向け「消防」	第三国研修		■	■	■					11		
		イエメン向け「電力分野人材能力向上」	第三国研修	■	■	■						7,9,16		
		イエメン向け農業・水管理能力向上	第三国研修	■	■	■						9,16		
		イラク向け警察分野人材能力向上フェーズ3	第三国研修	■								9,16		
		イラク向け電力分野技術・能力向上フェーズ2	第三国研修	■								7,9,16		
		イラク向け労働安全衛生能力向上	第三国研修	■	■	■						8, 16		
		イラク向け農業・水管理能力向上	第三国研修	■	■	■						9,16		
		治安対策分野の課題別研修	課題別研修	■	■	■						16		
		アカバ税関治安対策強化計画	無償	■	■	■						17.03	11	
		経済社会開発計画	無償	■	■	■						10.00	11	治安体制強化
		経済社会開発計画	無償	■	■	■						5.00	11	治安体制強化

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修)、「課題別研修」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)